

前回会議での意見とその対応

意見要旨	対応
事業に要するカーボンニュートラルのエネルギーの確保が必要	県が直接エネルギー需給をコントロールすることは難しいが、再エネの最大限導入のために、事業者向けの再エネ導入の設備投資への助成や水素エネルギーの利活用に向けた調査検討などにも取り組むほか、小売電気事業者に向けて再エネ供給拡大の主体的な取組を求める計画・公表の制度を設け、間接的に再エネ供給拡大を促す。
2050年社会像でも過度に車に依存しないまちづくりの明示が必要	今後社会像イラストの見直しの中でご指摘の点についても表現できるよう工夫したい。
産業政策と一体的に進めることが必要	計画の策定に当たり、「新たな価値を生み出し競争力のある産業の創出」を一つの柱に据え、県内の技術シーズ・ニーズを捉えたビジネスの創出や、グリーン投資の促進、急激な変化に直面する企業への支援など、産業政策と一体的な展開を図る。
今ある排出削減技術の最大限の普及がイノベーションの推進と同時並行で必要	省エネ診断や省エネ・再エネ設備の導入、次世代自動車の導入など既存の排出削減技術の普及が一層進むよう施策の展開を図る。
地域課題の解決にもつなげるよう地域主導で再エネ導入・施策の目標を掲げる姿勢を求める	2030年の再エネ導入目標は、国調査と県独自の調査に基づくポテンシャルを踏まえ、県の実情や施策を加味して算定。新築住宅への太陽光発電の導入率は国の目標に県独自の上乗せをする一方、メガソーラーによる森林破壊の問題を考慮して森林への設置は算定に含めないなど、県独自の考え方により目標を算定。
①建築物のネットゼロ化の明確な目標設定、②交通・地域全体の脱炭素化、③教育を通じた行動変容の3点の具体化を検討願いたい	計画の策定に当たり、①は県域で把握できるデータを踏まえ定量的な目標設定の可否も含めて検討し、②③については「自然環境と調和するCO2を排出しない地域づくり」「CO2ネットゼロ社会に向けたムーブメントの創出」の中で具体化を図る。
建築物の性能向上を進めるため、生活が豊かになる視点で訴求すべき	今後省エネ住宅の普及や啓発に当たりご助言いただいた視点も考慮してまいりたい。
既存住宅の省エネ改修の必要性が理解されるよう数値的な見える化が有効ではないか	計画の策定に当たり、「CO2ネットゼロにつながる快適なライフスタイルへの転換」の中で「取組の見える化」を盛り込む。見える化の取組の検討に当たり、省エネ改修の観点も考慮してまいりたい。
子供や生活者に限らないムーブメントの創出に向けて、各主体別の役割を具体化して整理し、各自が何をすべきか共通認識を醸成することが必要	今後ムーブメントの展開に当たり、ご助言いただいた視点を反映できるよう検討を進める。
適応策、吸収源、自然生態系等での琵琶湖の位置づけを示して滋賀県ならではの特色	条例・計画において、これまでの琵琶湖の環境保全により培われた環境意識の高い県民性を背景としたムーブメントの視点を重視するとともに、滋賀ならではの環境こだわり農業やびわ湖カーボンクレジット、MLGs(マザーレイクゴールズ)などの取組を反映。
CO2ネットゼロに取り組む事業者への優遇策を検討しては	入札や補助における優遇など、可能な方法を検討してまいりたい。
様々な廃棄物を循環させるサーキュラーエコノミーの考え方を採り入れるべき	計画の策定に当たり、「資源の地域内循環による地域の活性化」を一つの柱に据え、下水汚泥の有効活用なども含めて「廃棄物等が活用され循環する仕組みの構築」を施策に盛り込む。